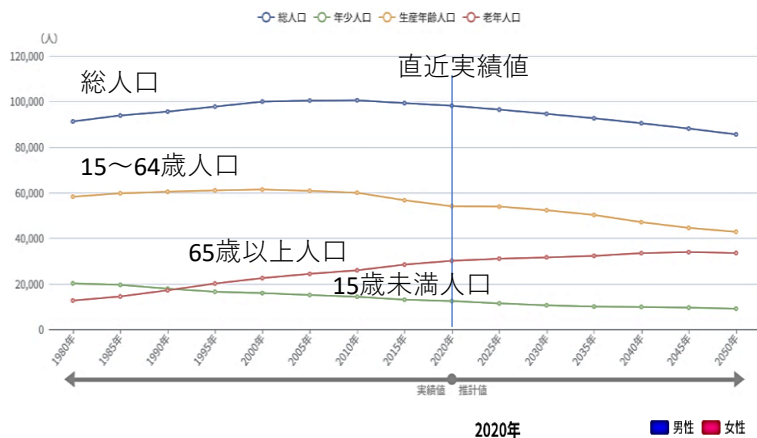


《人口》



年齢別人口推移（2020年）

直近の実績値となる2020年の人口は98,199人。2000年の100,016人から緩やかに減少している。将来人口を見ると、今後も約2,000人ずつ減少が続く見込みである。年齢別に今後の傾向を見ると、年少人口と生産年齢人口は減少傾向、老年人口は2020年以降も増加することが予想されている。

※年少人口は15歳未満、生産年齢人口は15～64歳、老年人口は65歳以上をさす

出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

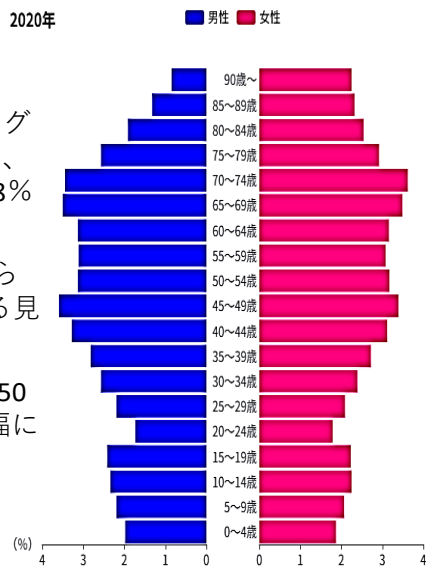
人口ピラミッド推移（2020年）

現在と将来の年齢別人口構成を示したグラフである。年少人口の割合をみると、2020年の12.71%から2050年には10.68%に減少する。

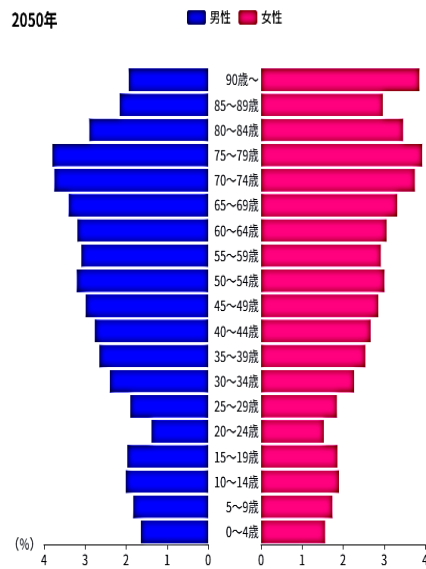
生産年齢人口は、2020年の55.11%から2050年には50.09%まで大きく低下する見込みである。

老年人口は、2020年の30.72%から2050年には39.24%まで増加し、女性が大幅に増進する見通しである。

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」



老年人口（65歳以上）：30,170人（30.72%）
生産年齢人口（15歳～64歳）：54,115人（55.11%）
年少人口（0歳～14歳）：12,480人（12.71%）



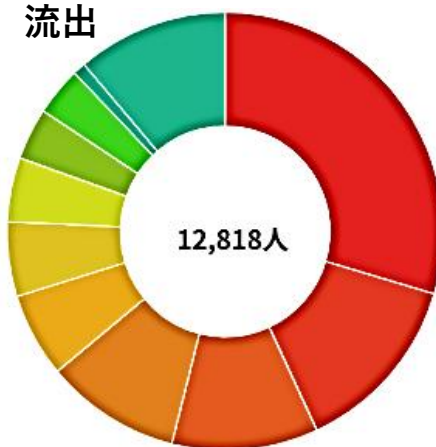
老年人口（65歳以上）：33,579人（39.24%）
生産年齢人口（15歳～64歳）：42,863人（50.09%）
年少人口（0歳～14歳）：9,138人（10.68%）

流入



- 1位 長野県小諸市 3,774人 (31.14%)
- 2位 長野県佐久穂町 1,778人 (14.67%)
- 3位 長野県御代田町 1,518人 (12.52%)
- 4位 長野県上田市 1,135人 (9.36%)
- 5位 長野県東御市 810人 (6.68%)

流出



- 1位 長野県小諸市 3,794人 (29.60%)
- 2位 長野県軽井沢町 1,730人 (13.50%)
- 3位 長野県御代田町 1,391人 (10.85%)
- 4位 長野県上田市 1,286人 (10.03%)
- 5位 長野県東御市 798人 (6.23%)

流入出者の地域別構成（2020年）

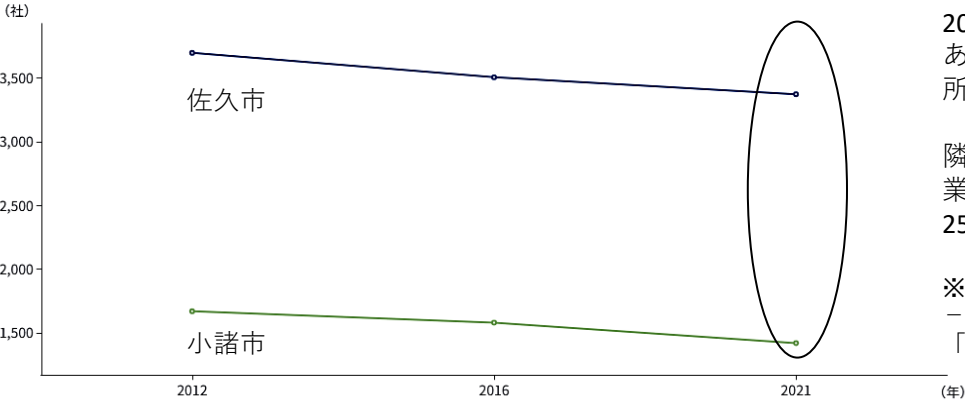
通勤者・通学者でみる流入出者の地域別構成は、流入者では小諸市が3,774人と多く、流出者でも小諸市が3,794人と圧倒的に多い。

全体を通してみると697人の流出超過となっており、通勤や通学等で小諸市に通う人が多いことが読み取れる。

出典：総務省「国勢調査」

<<産業構造>>

○ 佐久市
○ 小諸市



事業所数の推移 (2021年)

2021年の事業所数は3,372事業所である。9年前の2012年より325事業所減少している。

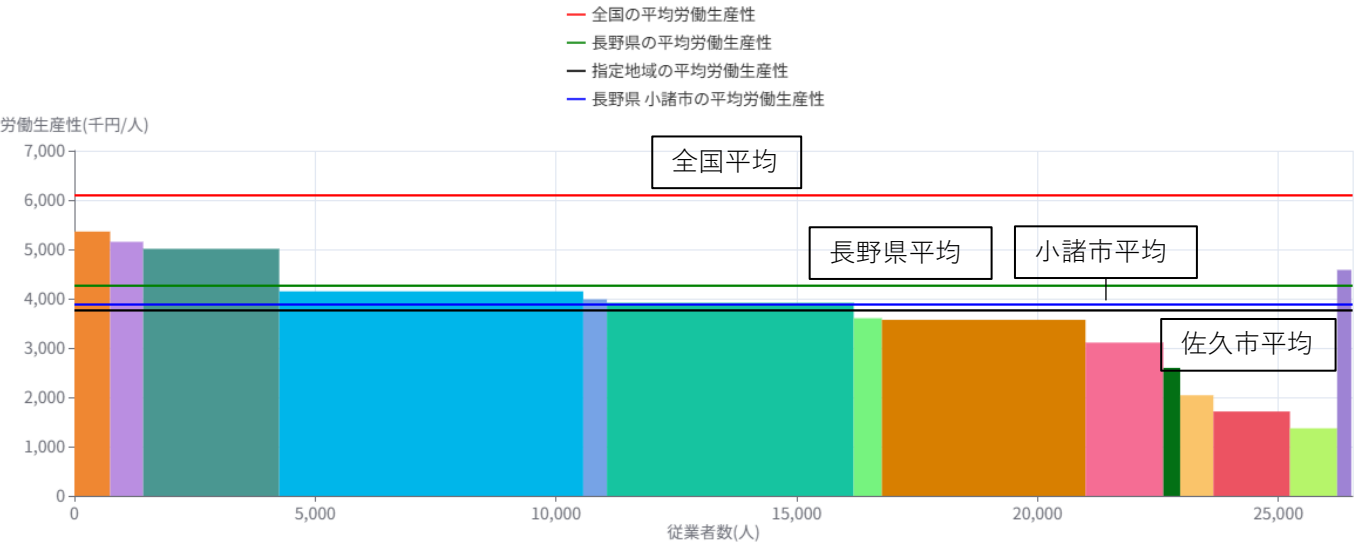
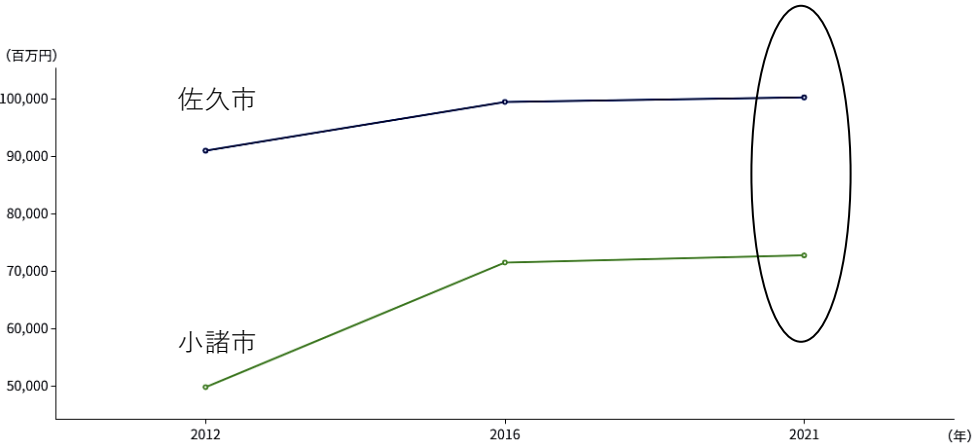
隣接している小諸市は2021年の事業所数は1,419事業所で2012年より250事業所減少している。

※総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査(産業横断調査)」

付加価値額の推移 (2021年)

企業が新たに生み出す付加価値額（営業利益等）について、2021年は100,191百万円であり、2012年と比較して10.2%増加している。一方、小諸市は2021年は49,732百万円であり、2012年と比較して46.1%と大幅に増加している。

※総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査(産業横断調査)」



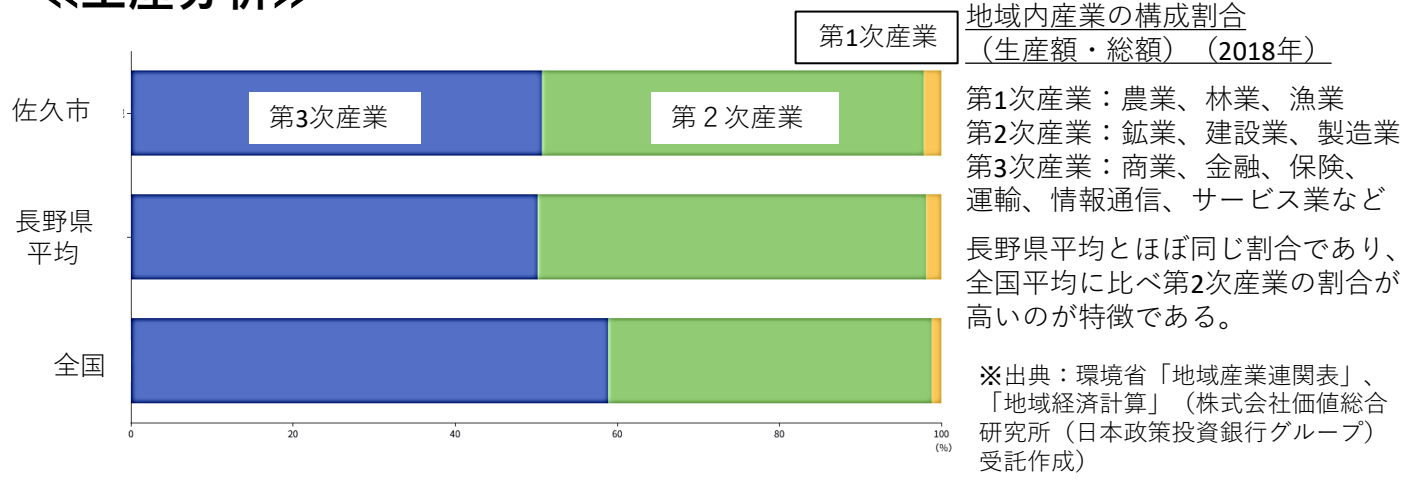
産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)	産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
複合サービス事業	5,361	742	3,978	卸売業、小売業	3,570	4,229	15,099
学術研究、専門・技術サービス業	5,153	686	3,535	サービス業（他に分類されないもの）	3,109	1,617	5,027
建設業	5,011	2,826	14,161	農林漁業	2,596	349	906
製造業	4,148	6,313	26,187	運輸業、郵便業	2,041	690	1,408
不動産業、物品賃貸業	3,986	492	1,961	宿泊業、飲食サービス業	1,712	1,590	2,722
医療、福祉	3,916	5,124	20,064	生活関連サービス業、娯楽業	1,370	980	1,343
教育、学習支援業	3,604	586	2,112	その他	4,583	295	1,352

従業員と労働生産性からみる業種別付加価値額 (2021年)

労働生産性とは従業者一人当たりの付加価値額（営業利益等）を言い、付加価値額を従業者で除したもので、労働生産性が高い場合は、投入される労働力が効率的に利用されている。佐久市の平均労働生産性は3,774千円/人で、全国平均（6,095千円/人）、長野県平均（4,261千円/人）、小諸市平均（3,896千円/人）より低くなっている。

※出典：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

<<生産分析>>

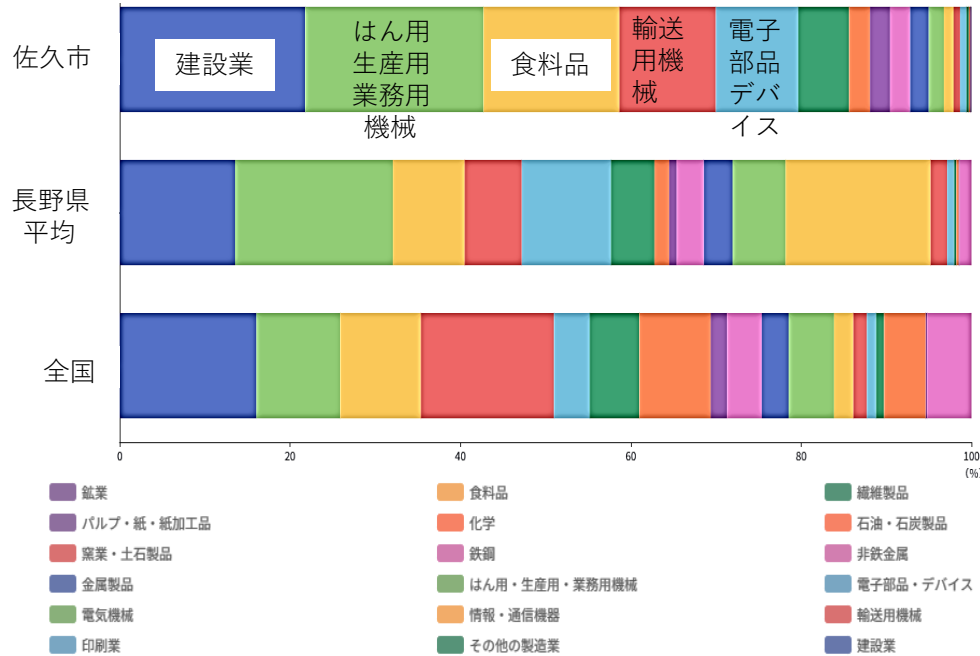


地域内産業の構成割合
 (生産額・総額)
 <第2次産業> (2018年)

第2次産業を業種別にみると、建設業21.8%、はん用・生産用・業務用機械20.9%、食料品15.9%、輸送用機械11.3%、電子部品・デバイス9.7%の順となっている。

特に上位3業種は、長野県平均、全国平均を上回っており、その中でも、食料品の割合が高いのが特徴である。

※出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

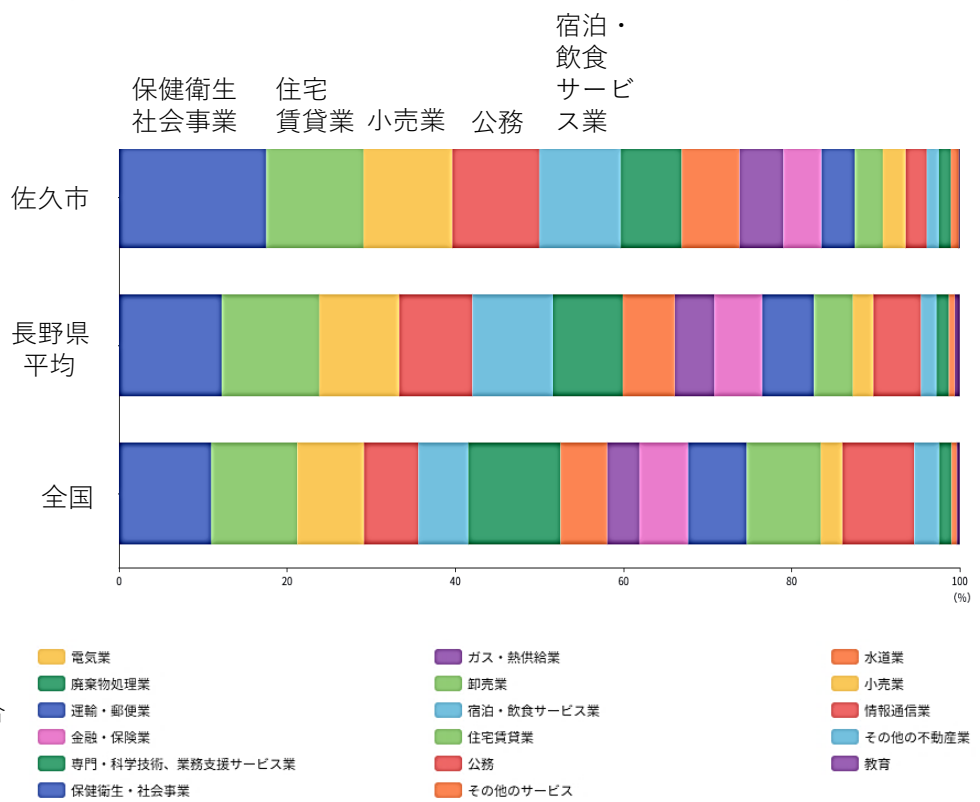


地域内産業の構成割合
 (生産額・総額)
 <第3次産業> (2018年)

第3次産業を業種別にみると、保健衛生・社会事業17.5%、住宅賃貸業11.6%、小売業10.5%、公務10.4%、宿泊・飲食サービス業9.7%の順となっている。

上記記載の5業種は、長野県平均、全国平均を上回っており、その中でも、保健衛生・社会事業（医療・保健、介護）の割合が高いのが特徴である。

※出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

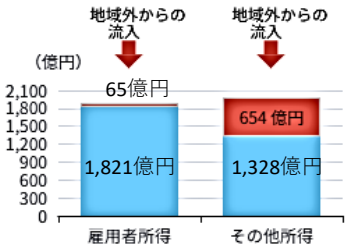


81.4%

所得への分配

3,148

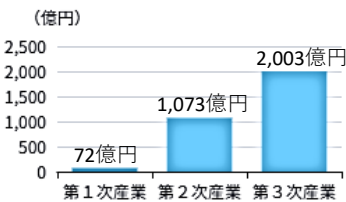
分配（所得）



所得からの支出

3,867

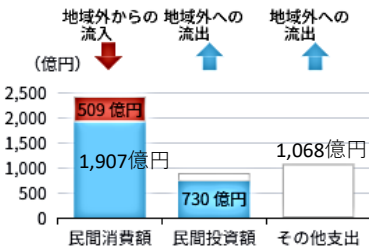
生産（付加価値額）



支出による
生産への還流

3,148

支出



地域経済循環図（2018年）

地域内の活動を通じて生産された付加価値は、労働者や企業の所得として分配され、消費や投資として支出されて再び地域内に還流する。この流れを示したものが地域経済循環図である。

※出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	173万円	805万円	693万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	1,405位	885位	1,472位

	雇業者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	191万円	200万円
所得 (一人当たり) 順位	1,258位	1,125位

	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出率	26.7%	-18.0%	-99.8%
支出流出率 順位	198位	894位	1,478位

生産（付加価値額）

生産（付加価値額）は、地域の稼ぎの総額を示している。佐久市の付加価値額は、3,148億円となっている。最も大きい第3次産業で2,003億円、一人当たり693万円、全国1,741市町村で1,472位となっている。続いて第2次産業で1,073億円、一人当たり805万円。第1次産業で72億円、一人当たり173万円となっている。

分配（所得）

分配（所得）は、地域で稼いだ付加価値がどのように所得分配されたのかをみることができる。佐久市の総所得は、3,867億円で付加価値額（3,148億円）から719億円の増加となっている。雇業者所得は一人当たり191万円、全国1,741市町村で1,258位。その他所得は一人当たり200万円、全国1,741市町村で1,125位となっている。

支出

支出は、地域内の所得がどのように使われたのかをみることができる。民間消費額2,416億円（地域外流入509億円）、民間投資額890億円（地域外流出160億円）、その他支出1,071億円（地域外流出1,068億円）となっている。

この経済分析は「RESAS」を活用しています

RESAS（地域経済分析システム）は、地域経済に関する様々なデータをグラフでわかりやすく「見える化」（可視化するシステムです。地域の実情をビジュアルで把握・分析でき、誰でも無料で使えます。

作成：佐久商工会議所

〒385-0051 長野県佐久市中込2976-4

TEL：0267-62-2520 FAX：0267-64-2008

URL：https://www.sakucci.or.jp/